

財政の中期見通し

— 令和8年10月 財政課 —

目次

I. 概要	・・・ 3
1. 見通しを作成する趣旨等	
2. 見通しの活用に係る考え方について	
II. 収支状況等の推計（現状投影）	・・・ 6
1. 自然体	
2. 圧縮	
III. 収支状況等の推計（成長実現）	・・・ 19
1. 自然体	
2. 圧縮	

I. 概要

I 概要

1. 見通しを作成する趣旨等

- 令和9年度当初予算編成における財源対策等の基礎として、国が想定する名目GDP成長率の見通しなど、一定の仮定の下で試算を行い、今後の収支状況や主要な健全化指標等の傾向を明らかにすることで、将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うための参考として活用する。

【推計の期間】

- 財源不足
令和9年度から令和13年度まで（5年間）
（2027年度） （2031年度）
- 実質公債費比率及び将来負担比率
令和9年度から令和18年度まで（10年間）
（2027年度） （2036年度）

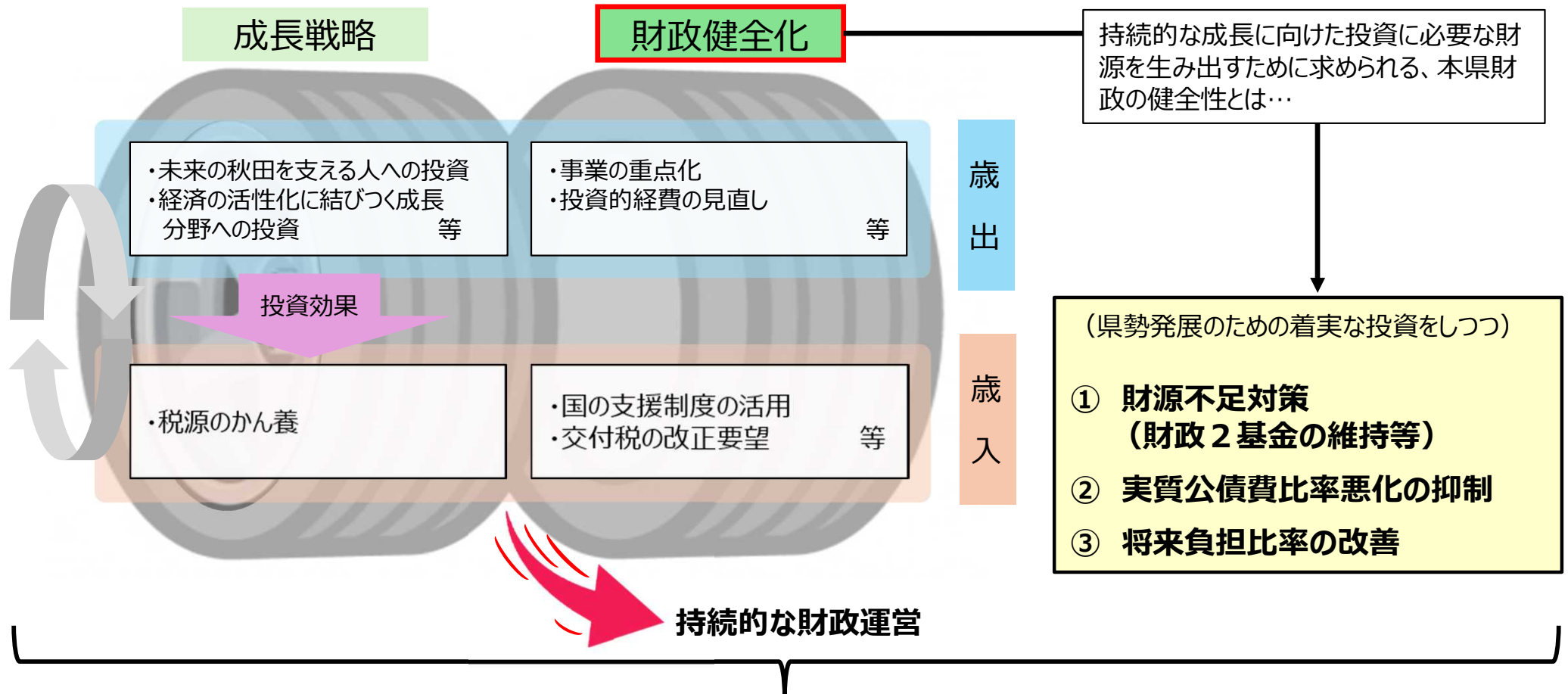
【留意点】

- 推計期間中の各項目の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策のほか、財政需要の動向等により変動する。
- 安定的・持続的な財政運営のため、社会経済情勢等の変化を踏まえ、毎年見直しを行う。

I 概要

2.見通しの活用に係る考え方について

- 「未来への投資」の視点と「財政健全化」の視点を両輪とした取組を実施



- ①～③の各指標やそれを構成する要素などについて、自然体で将来推計を行い、現状のままではどうなるのかを整理。
- そのうえで、県施策の着実な推進のため、維持・改善が必要なポイントを整理し、具体的な目標数値等を当初予算編成方針において示すこととする。
- 併せて地域経済が、より高い成長を実現した場合についても将来推計を行う。

Ⅱ－１．収支状況等の推計 （現状投影（自然体））

Ⅱ－１ 収支状況等の推計(現状投影(自然体))

前提条件

- 内閣府が令和8年7月30日に公表した「中長期の経済財政に関する試算」における、「現状投影ケース」のシナリオを基本とし、経済情勢等を踏まえて推計する。

＜歳入＞

項目	各年度の設定条件
一般財源	
県税	・国の名目経済成長率見込み（※）や近年の本県の実績を参考に推計。 R8: +3.0%、R9: +2.9%、R10: +1.7%、R11: +1.7%、R12: +1.6%
地方消費税清算金	※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」現状投影ケース（名目経済成長率）
地方交付税	・基準財政収入額は上記県税の推計等を基に推計。
臨時財政 対策債	・基準財政需要額は給与改定や物価高騰のほか、人口減少による影響等を踏まえて推計。
その他	・令和8年度予算等を基に推計。
特定財源	
国庫支出金	・人件費、社会保障関係経費、投資的経費等に連動。
県債 (臨財債除く)	・投資的経費等に連動。
その他	・事業費に連動。

＜歳出＞

項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・今後の職員数の見込みと定年延長による退職手当の増減のほか、令和9年度は令和8年人事院勧告の伸び率3.51%を反映し、令和10年度以降は国の賃金上昇率（※）を踏まえて推計。 R8: +3.51%、R9: +3.1%、R10: +2.5%、R11: +2.5%、R12: +2.4% ※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」現状投影ケース（賃金上昇率）
公債費	・県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込みに係る分を加えて推計。
清算金 交付金等	・歳入の地方消費税等と連動して推計。
政策的経費	・想定される大規模事業を個別に積み上げて推計。
公共事業等	
その他投資的経費	
経常的経費	

※令和9年度以降、国の「補正予算依存からの脱却」に伴い、歳入歳出総額は増加するものとして見込む。

Ⅱ－１ 収支状況等の推計(現状投影(自然体))

歳入・歳出

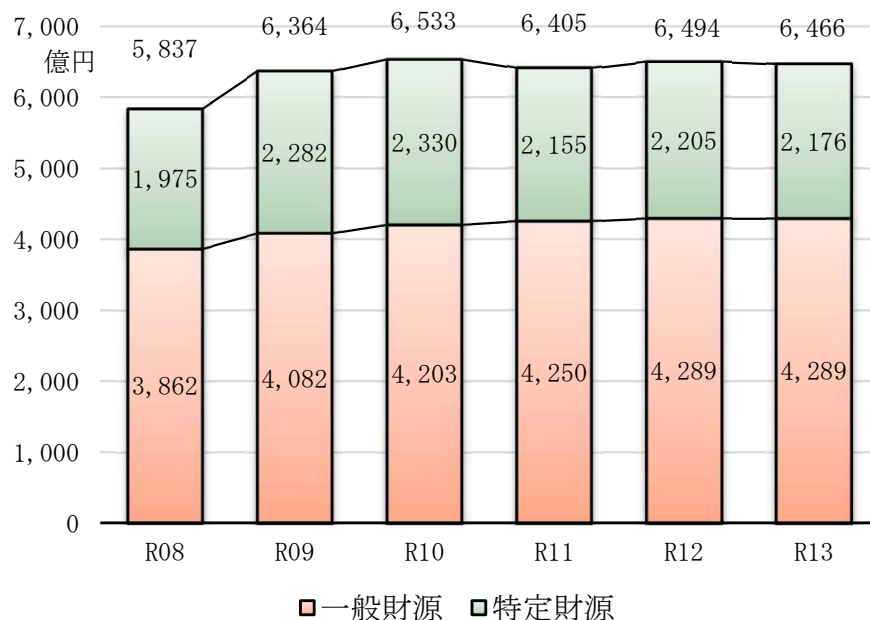
【歳入の分析】

- 歳入総額は、令和10年度にかけて増加し、その後は概ね横ばいで推移する。
- 一般財源については、地方交付税が人件費や金利上昇に伴う公債費の増などにより増加（R8予算：1,958億円→R13推計：2,174億円）することに加え、県税が増加（R8予算：993億円→R13推計：1,095億円）することにより、総額は増加すると見込まれる。
- 特定財源については、令和9年度以降補正予算依存からの脱却に伴い一定額の計上が見込まれるものの、新県立体育館整備事業の終了などにより、令和11年度以降の国庫支出金や県債発行額が減少することで、総額は減少すると見込まれる。

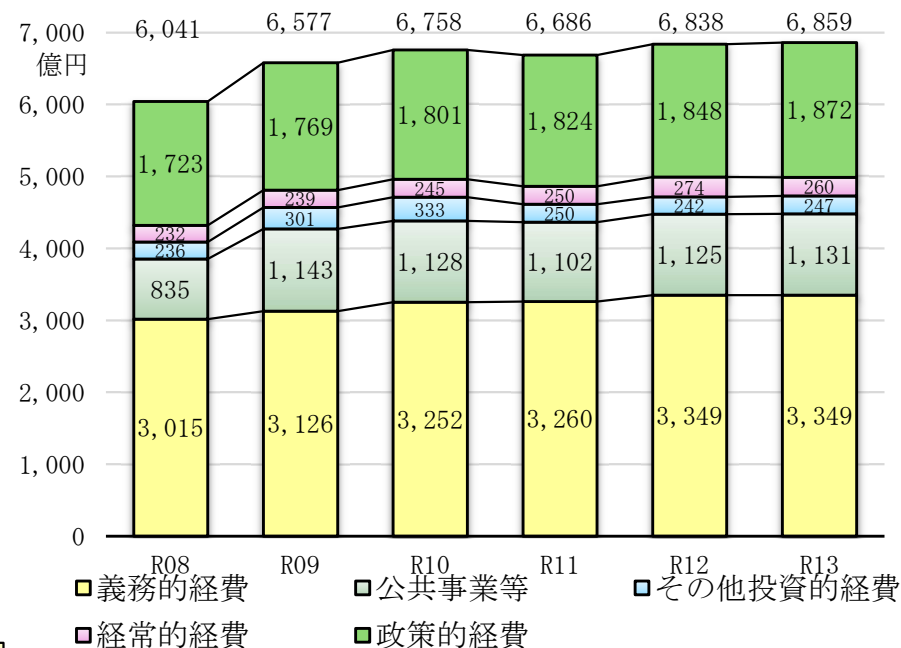
【歳出の分析】

- 歳出総額は、退職手当の隔年度の増減があるものの、概ね増加傾向で推移する。
- 義務的経費については、人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇による公債費の増などにより、大きく増加する。
- 政策的経費については、社会保障関係経費の増などにより、増加傾向で推移する。
- 公共事業等については、令和8年度比で過年度発生分の災害復旧費の減少を見込むものの、国直轄ダム等の直轄事業の増加などにより、令和13年度まで1,100億円台で推移する。
- その他の投資的経費については、新県立体育館の整備が本格化することなどに伴い、令和9年度から令和10年度は300億円台で推移する。

歳入（現状投影（自然体））



歳出（現状投影（自然体））



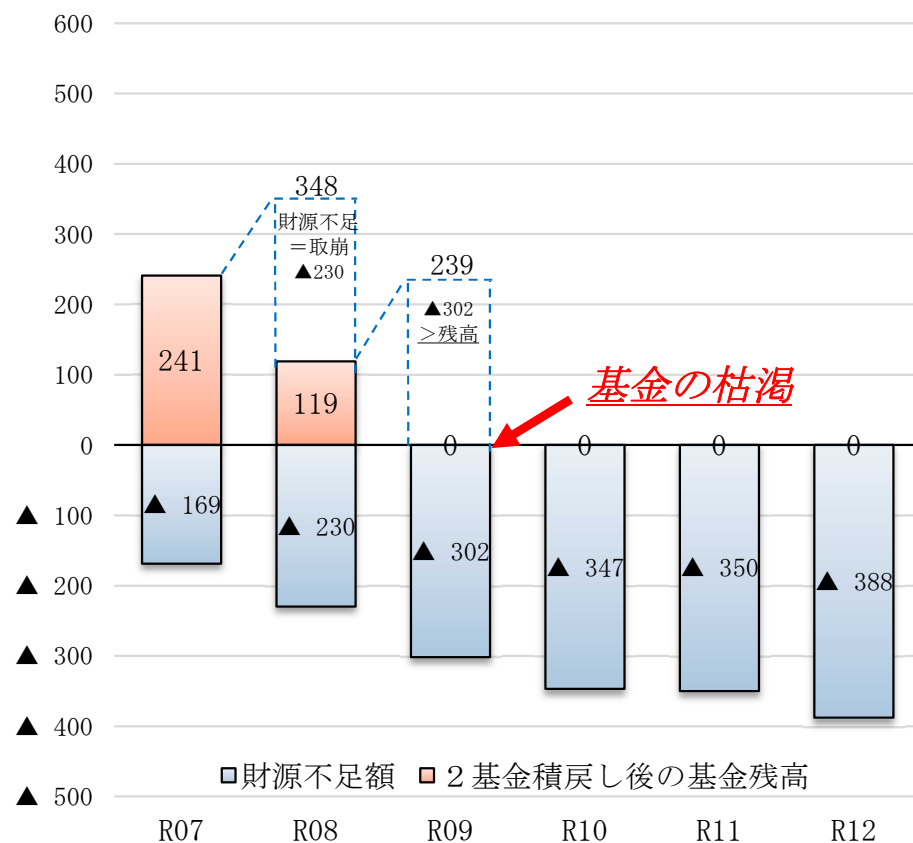
※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅱ－１ 収支状況等の推計(現状投影(自然体))

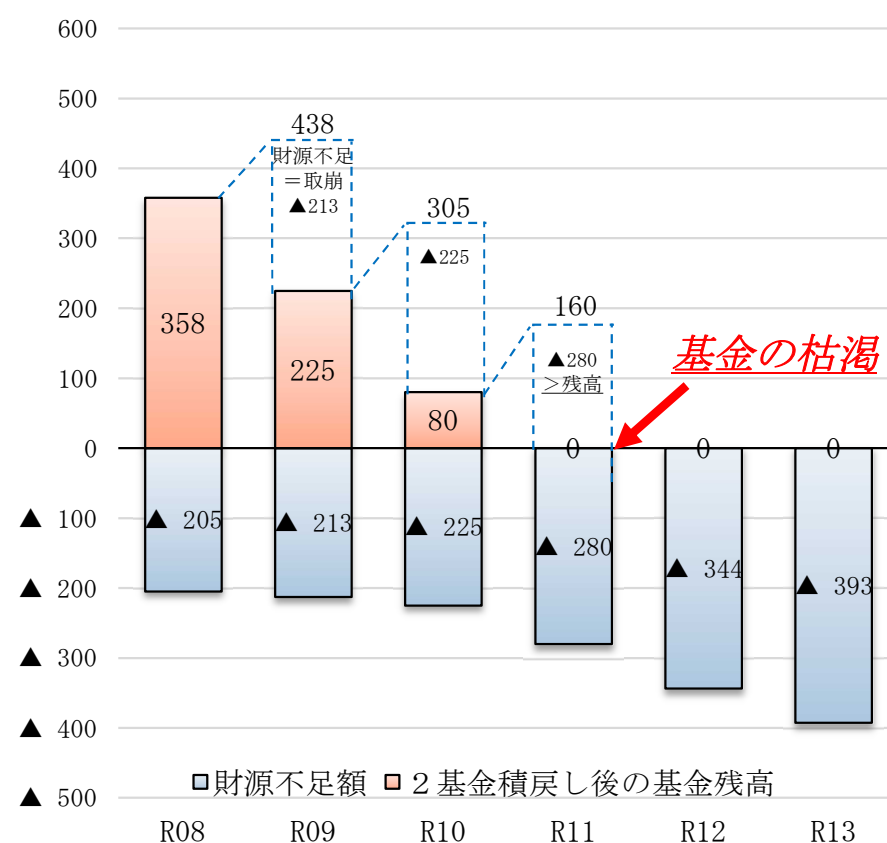
財源不足

- 人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇を見込む公債費など、義務的経費が大幅に増加することにより、**財源不足額は拡大**し、令和11年度には約300億円規模になると見込まれる。
- 財政２基金の年度末残高については、**毎年度の財政２基金への積戻し等を80億円と見込んでも急速に減少**し、財政２基金の残高が枯渇することで令和11年度の予算編成が困難になることが見込まれる。
- このことを踏まえると、持続的な財政運営のためには、**行財政運営方針（R8～R11）に掲げた歳出削減と歳入確保の両面からの取組を継続する必要**がある。

【前年度】自然体



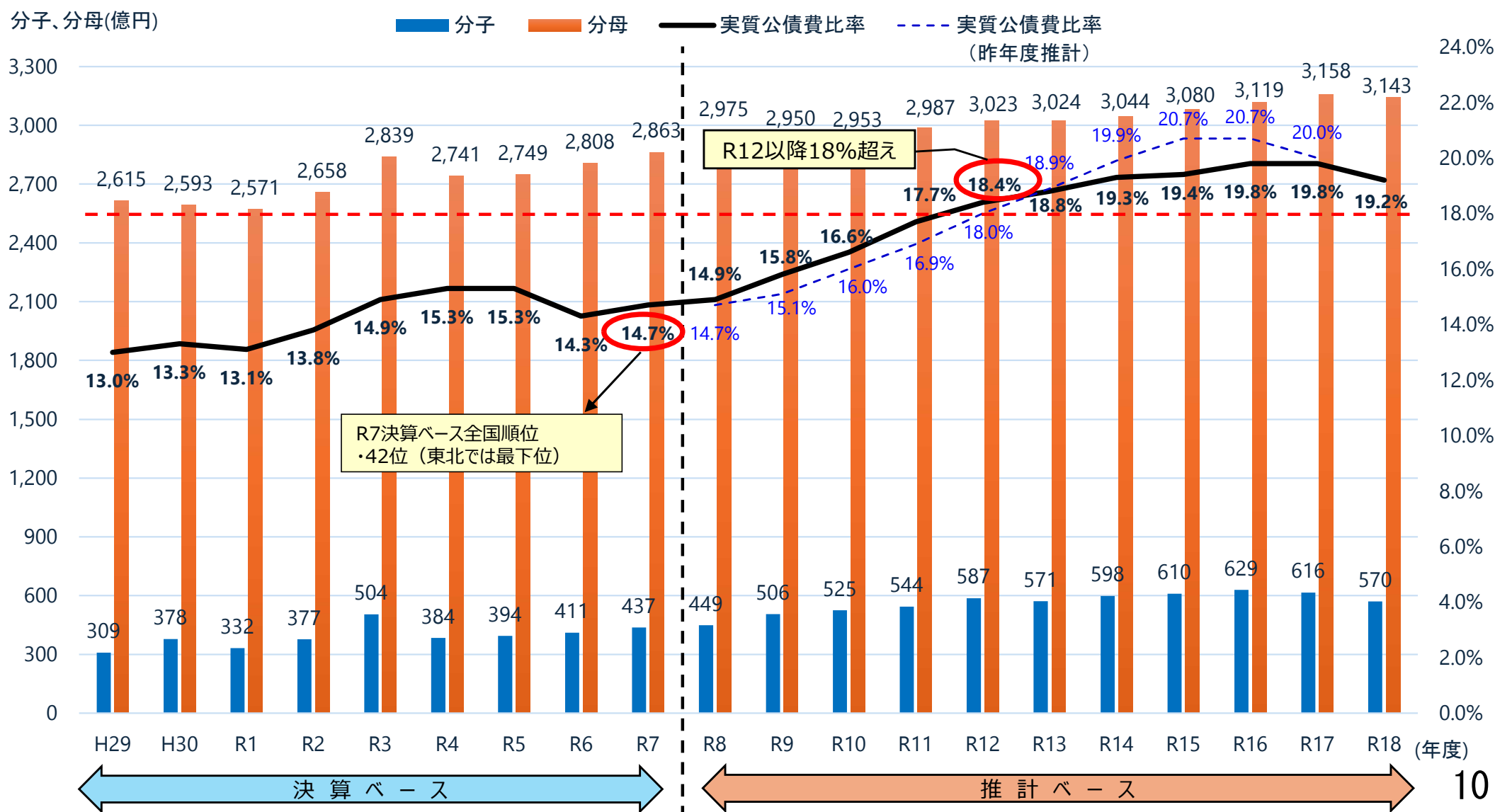
現状投影（自然体）



Ⅱ－１ 収支状況等の推計(現状投影(自然体))

実質公債費比率

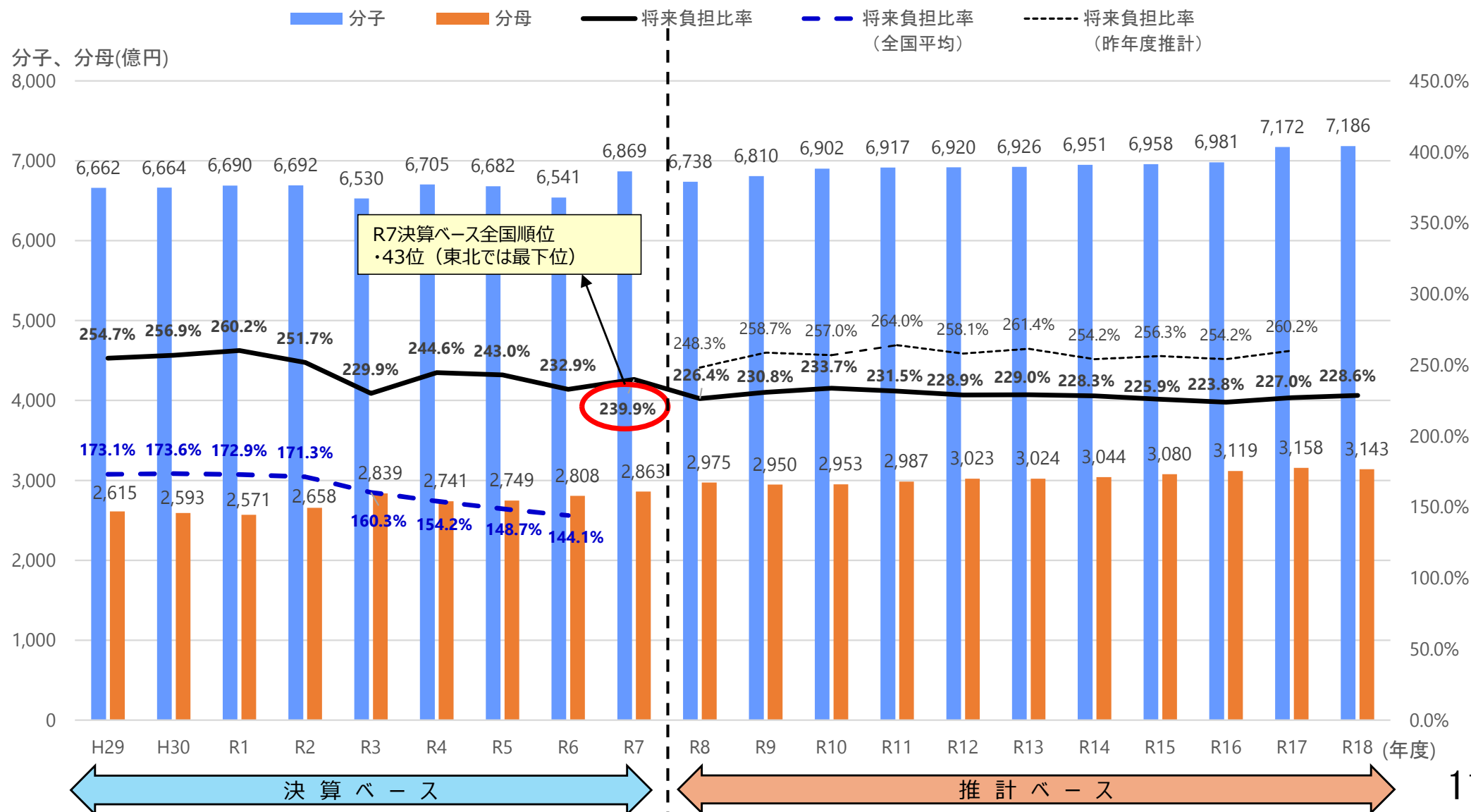
- 現状投影（自然体）では、税収の伸びなどの標準財政規模の増加（分母の増加）を見込むものの、金利の上昇による利払い費の増加等の影響により、実質公債費比率は上昇基調となり、令和12年度に18%を超え、起債許可団体となる見込み。



Ⅱ－１ 収支状況等の推計(現状投影(自然体))

将来負担比率

- 現状投影（自然体）では、県債残高が減少するものの、残高に占める交付税措置率の低下等により、将来負担比率は概ね横ばいで推移する見込み。本県は全国平均と比して比率が高いことから、適切にコントロールしていく必要がある。



Ⅱ－２．収支状況等の推計 （現状投影（圧縮））

安定的で持続可能な財政運営に向けて、
行財政運営方針に掲げた歳出削減と歳入確保の取組を継続する。

Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

前提条件

- 行財政運営方針に掲げた県債残高の縮減と公債費負担の軽減、歳出規模の適正化、歳入確保の取組強化について、取組を実施した場合について推計。

<歳入>

項目	圧縮方針
一般財源	
県税	・自然体と同額で計上
地方消費税清算金	
地方交付税	・公共事業及び投資的経費の圧縮に伴い、連動して算入公債費分が減少する。
臨時財政 対策債	
その他	・自然体と同額で計上
特定財源	
国庫支出金	・事業費圧縮に伴い、連動して減少する。
県債 (臨財債除く)	・公共事業及び投資的経費の圧縮に伴い、連動して減少する。
その他	・事業費圧縮に伴い、連動して減少する。 ・基金の債券運用拡大により、運用益を確保する。

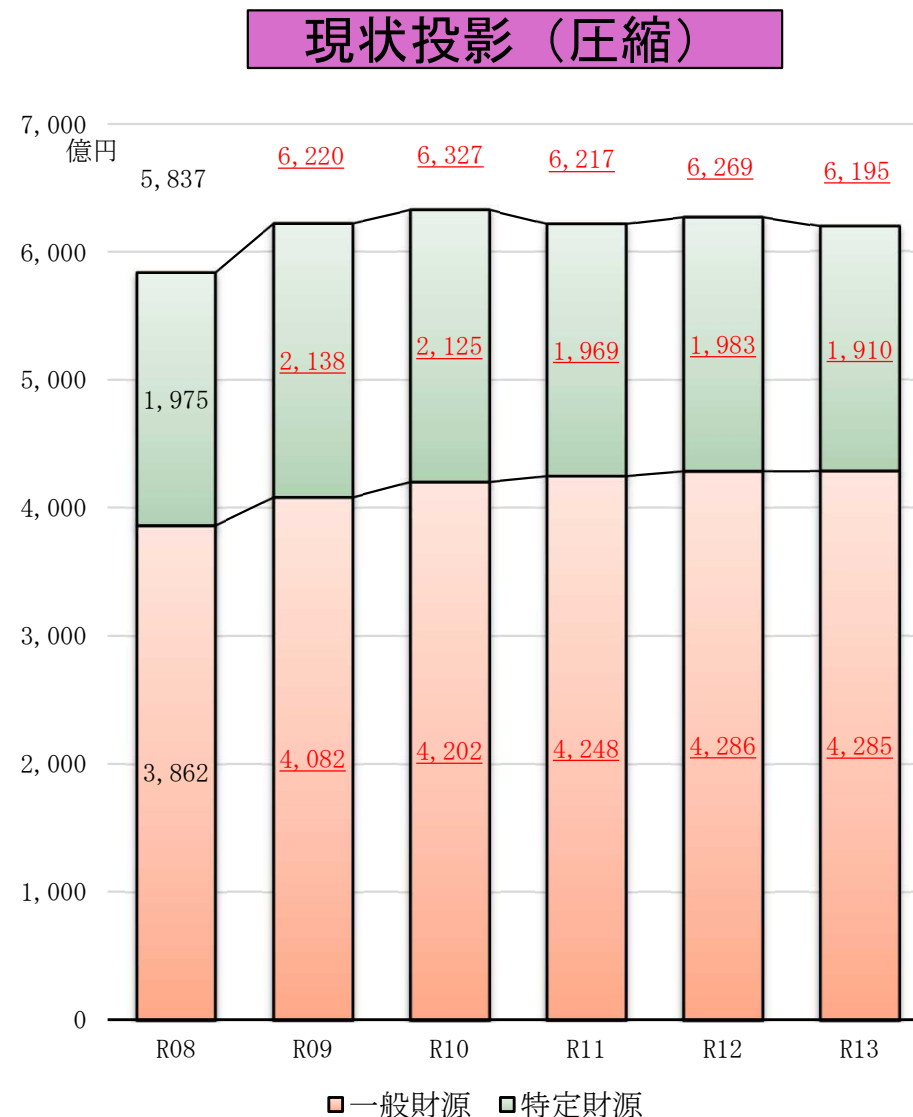
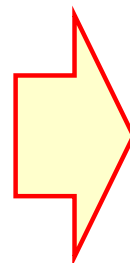
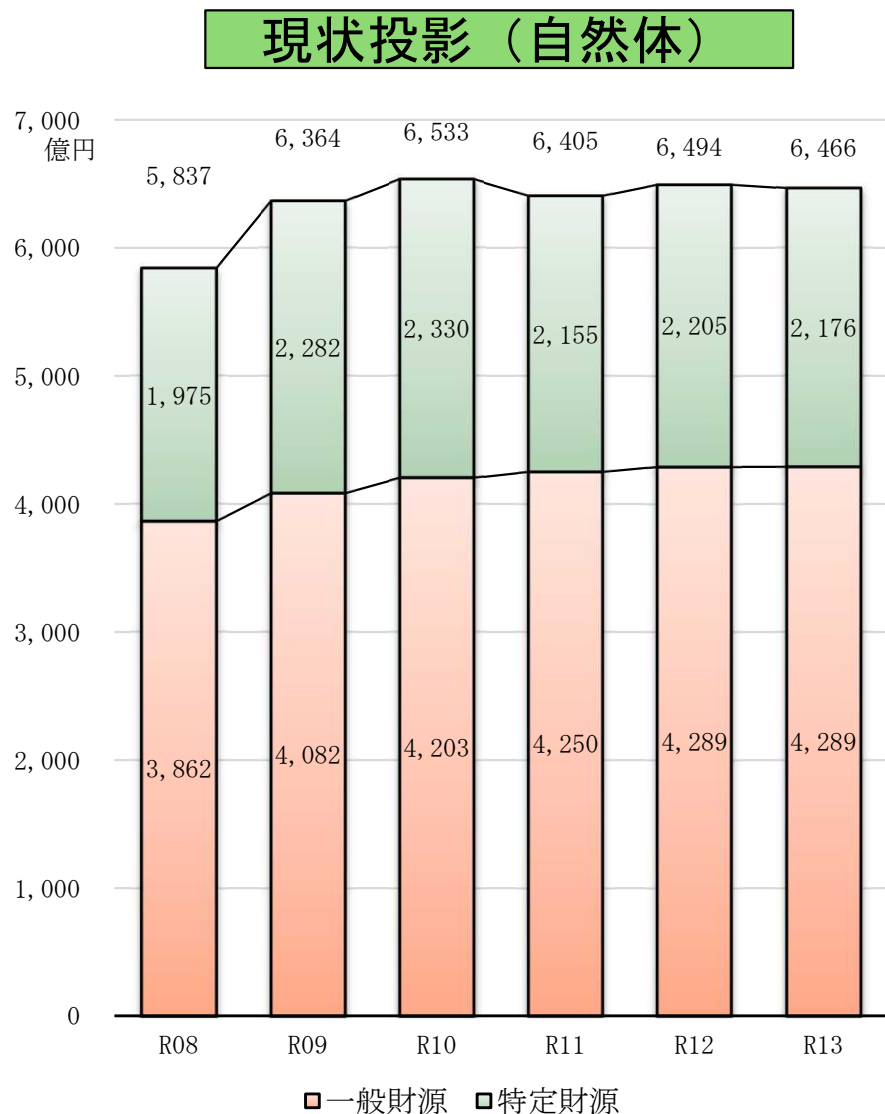
<歳出>

項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・自然体と同額で計上
公債費	・令和9年度に40億円、令和10～11年度に30億円の借換抑制等を行う。
清算金 交付金等	・自然体と同額で計上
政策的経費	・法律等により負担義務がある社会保障関係経費や、退職手当臨時対策基金の積立金を除いた経費について、一般財源ベースで令和9年度以降▲5%圧縮する。 ・一方で、成長投資については、別枠で新たに20億円程度の予算を確保する。
公共事業等	・災害関連事業等を除き、起債額と実質負担額を令和9～11年度まで▲5%圧縮する。
その他投資的経費	・事業の縮減や平準化を図り、起債額及び実質負担額を令和9～11年度まで▲5%圧縮する。
経常的経費	・一般財源ベースで令和9年度は▲5%圧縮する。

Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

歳入

- 事業費圧縮に伴い、連動する特定財源が減少する。特に県債については、発行を抑制することで、令和11年度で580億円（現状投影（自然体）は630億円台）を下回る程度にまで圧縮される。

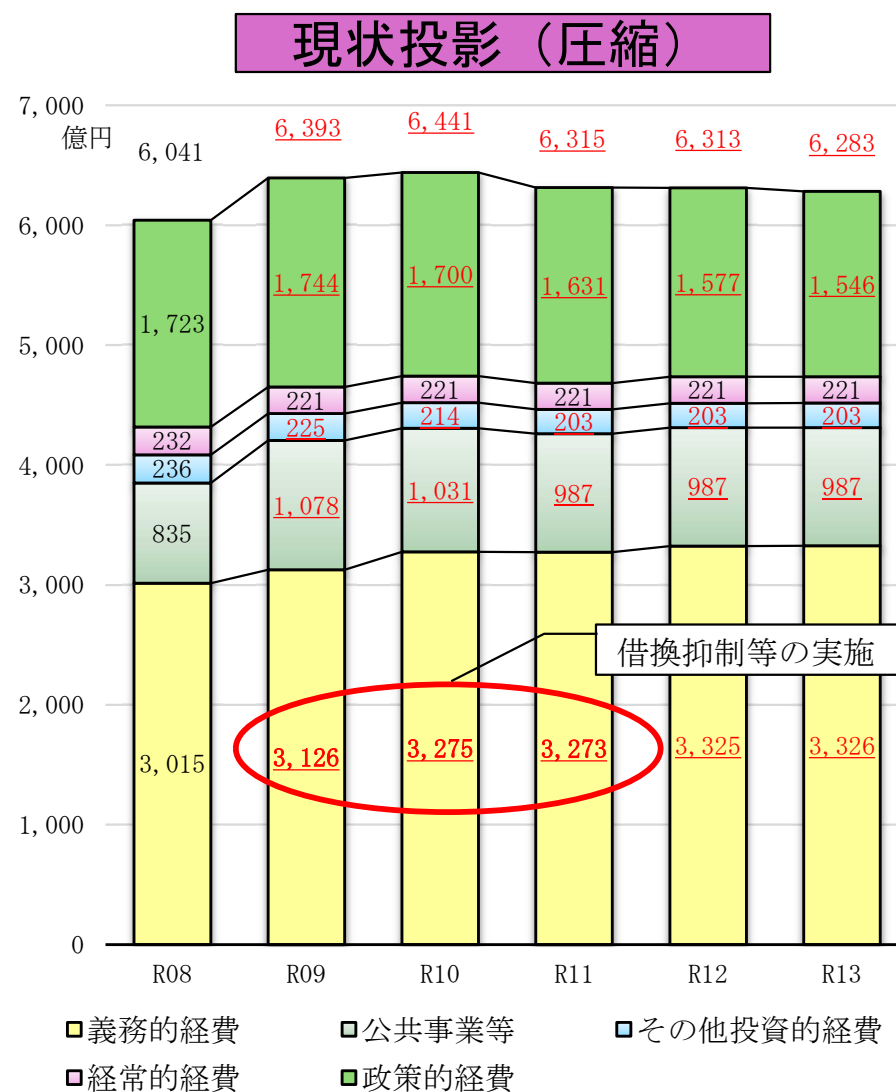
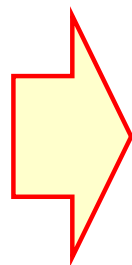
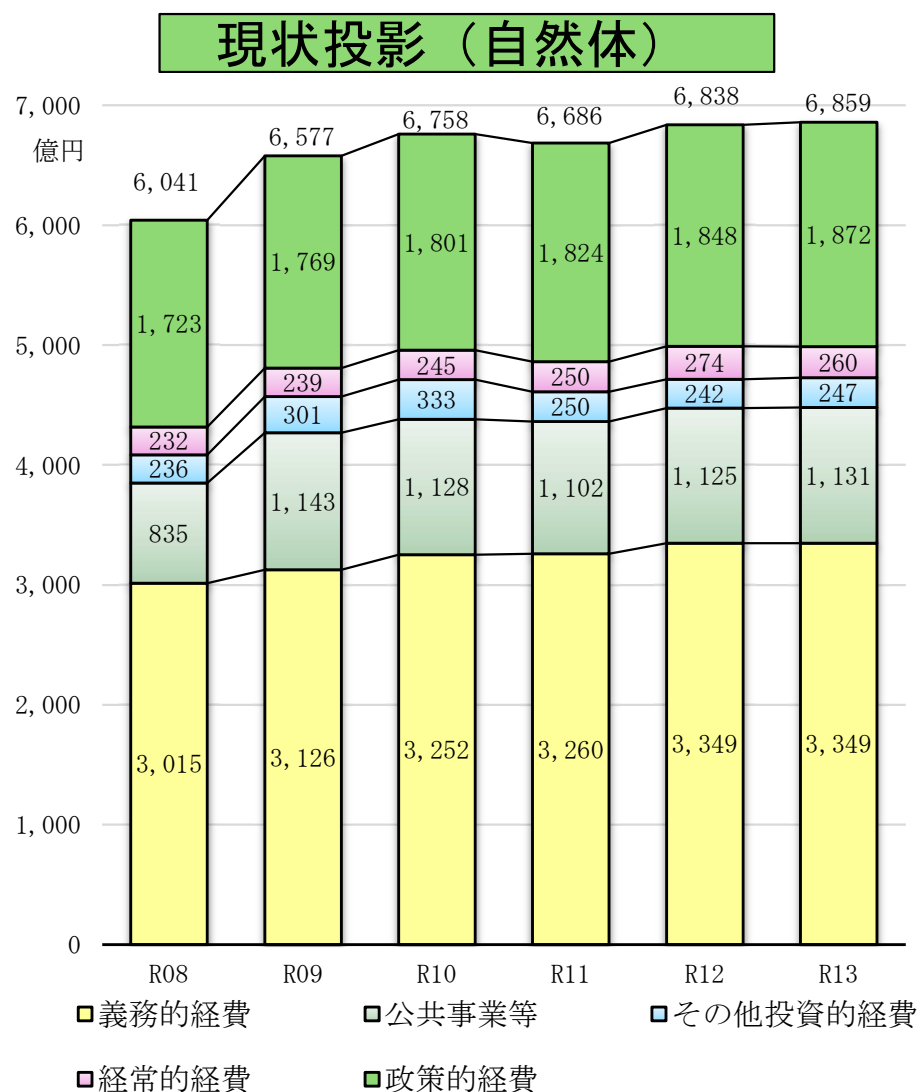


※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

歳出

- 事業の重点化や投資的経費の平準化を図るとともに、将来の公債費負担を引き下げるため、借換抑制等を実施する。
- 一方、地域未来交付金や地方交付税により措置された地域未来基金費を活用し、成長投資を促進する。



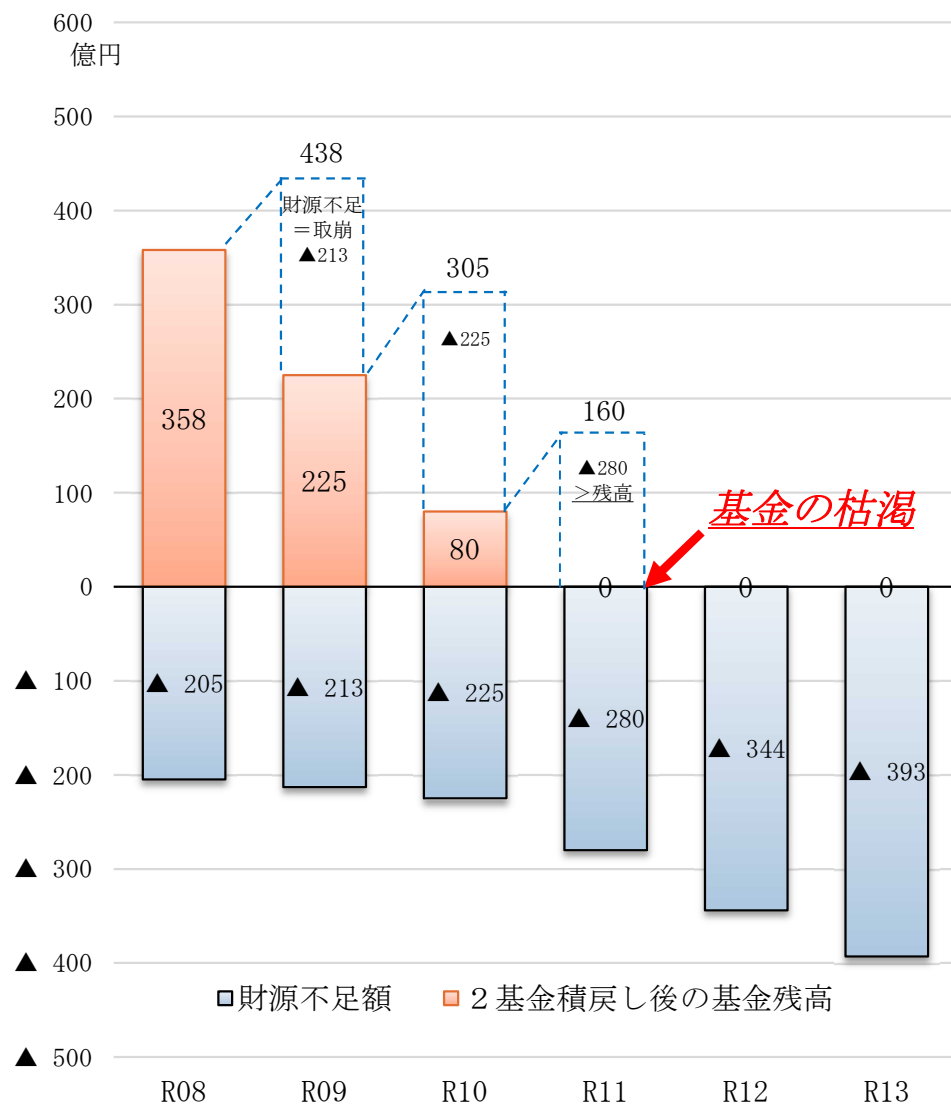
※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

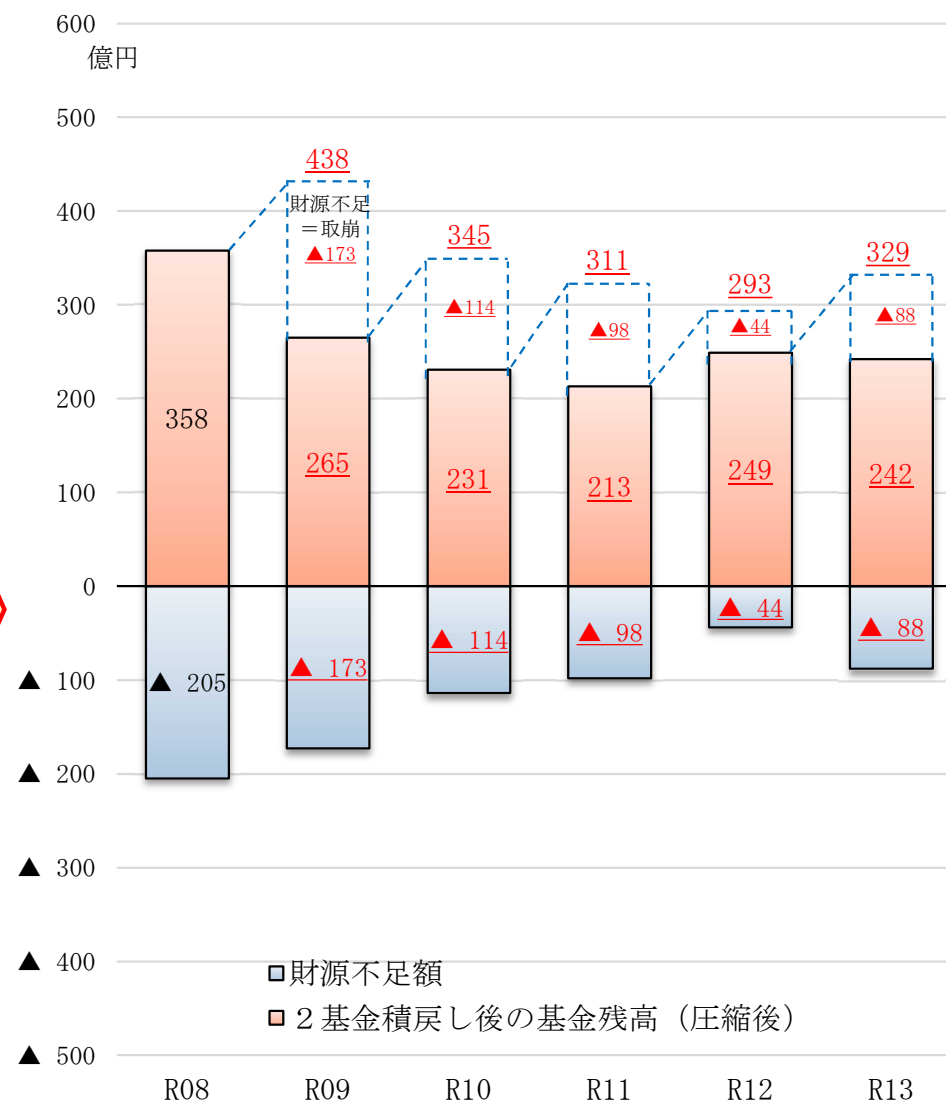
財源不足

- 歳出削減の取組により、財源不足額については令和13年度に約300億円の圧縮が見込まれる。これにより、財政2基金の枯渇を回避することが可能となる。

現状投影（自然体）



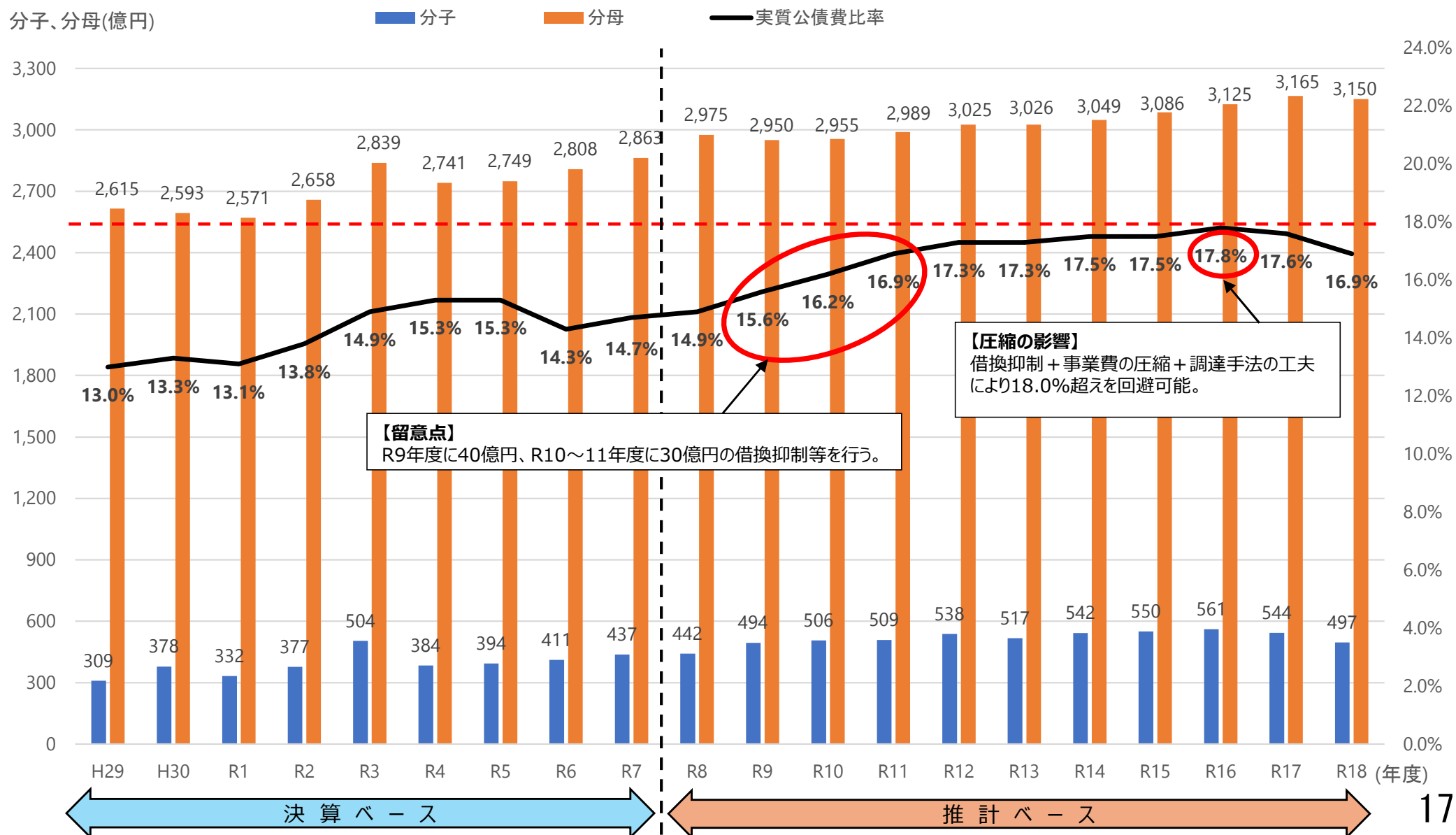
現状投影（圧縮）



Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

実質公債費比率

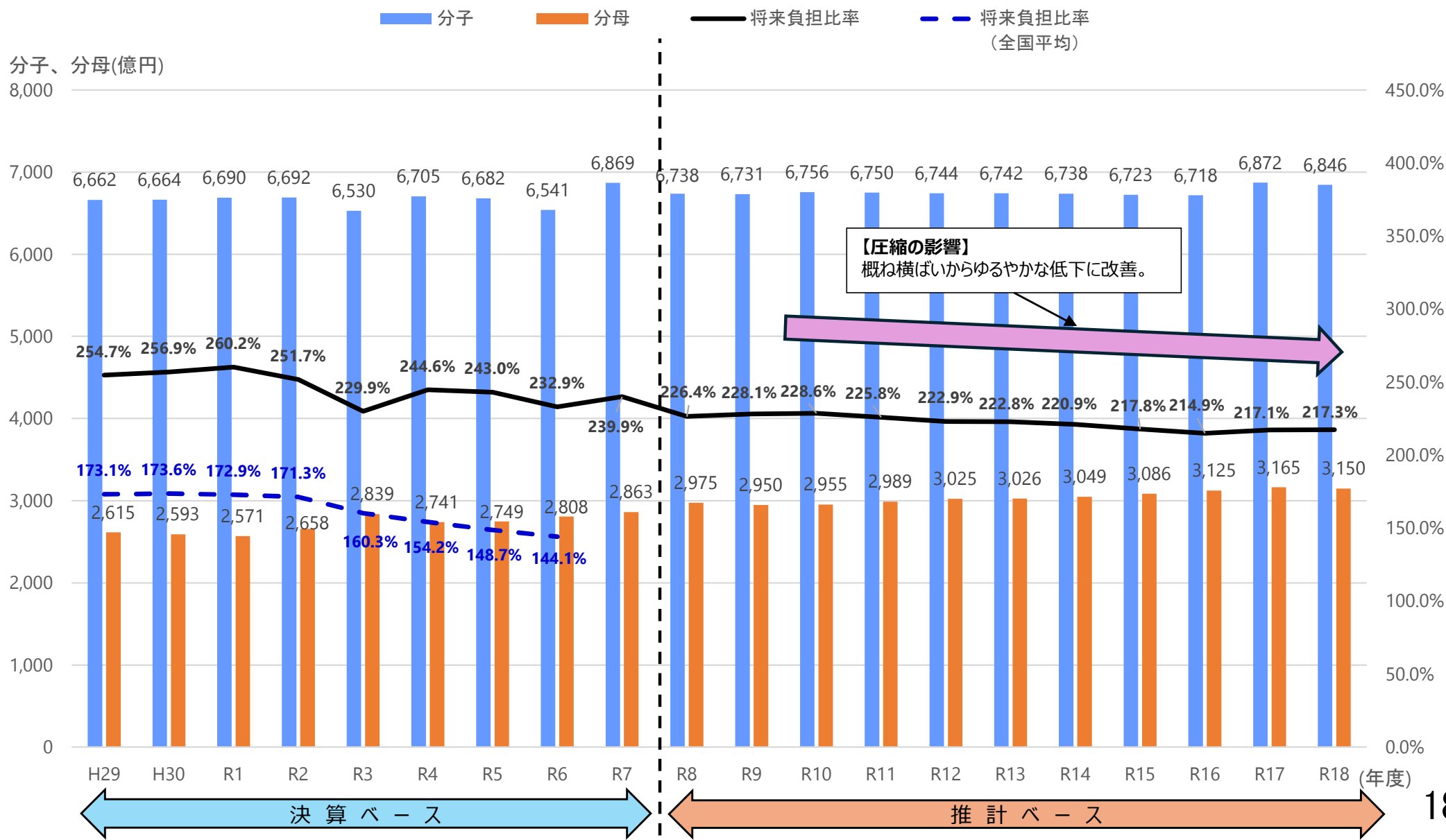
- 借換抑制や事業費の圧縮、調達手法の工夫による金利負担の低減や、標準財政規模の拡大によって、令和12年度以降、実質公債費比率は概ね横ばいとなり、18%超えを回避できる見込み。



Ⅱ－２ 収支状況等の推計(現状投影(圧縮))

将来負担比率

➤ 県債の新規発行抑制による県債残高の減少により、将来負担比率はゆるやかに低下する見込み。



Ⅲ－１．収支状況等の推計 （成長実現（自然体））

投資による経済成長が財政運営に与える影響を把握するため、地域経済が、より高い成長を実現した場合についても推計する。

Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

前提条件

- 内閣府が令和8年7月30日に公表した「中長期の経済財政に関する試算」における、「成長戦略実現ケース①」のシナリオを基本とし、経済情勢等を踏まえて推計する。

＜歳入＞

項目	各年度の設定条件
一般財源	
県税	・国の名目経済成長率見込み（※）や近年の本県の実績を参考に推計。 R8: +3.0%、R9: +2.9%、R10: +2.0%、R11: +2.0%、R12: +2.1%
地方消費税清算金	※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長戦略実現ケース①（名目経済成長率） （参考：現状投影（自然体） R8: +3.0%、R9: +2.9%、R10: +1.7%、R11: +1.7%、R12: +1.6%）
地方交付税	・基準財政収入額は上記県税の推計等を基に推計。
臨時財政対策債	・基準財政需要額は給与改定や物価高騰のほか、人口減少による影響等を踏まえて推計。
その他	・令和8年度予算等を基に推計。
特定財源	
国庫支出金	・人件費、社会保障関係経費、投資的経費等に連動。
県債（臨財債除く）	・投資的経費等に連動。
その他	・事業費に連動。

＜成長戦略実現ケース①＞

追加財政支出による財政需要のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合。

＜現状投影ケース＞

追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合。

＜歳出＞

項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・今後の職員数の見込みと定年延長による退職手当の増減のほか、令和9年度は令和8年人事院勧告の伸び率3.51%を反映し、令和10年度以降は国の賃金上昇率（※）を踏まえて推計。 R8: +3.51%、R9: +3.1%、R10: +3.2%、R11: +3.2%、R12: +3.1% ※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長戦略実現ケース①（賃金上昇率） （参考：現状投影（自然体） R8: +3.51%、R9: +3.1%、R10: +2.5%、R11: +2.5%、R12: +2.4%）
公債費	・県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込みに係る分を加えて推計。
清算金交付金等	・歳入の地方消費税等と連動して推計。
政策的経費	・想定される大規模事業を個別に積み上げて推計。
公共事業等	
その他投資的経費	
経常的経費	

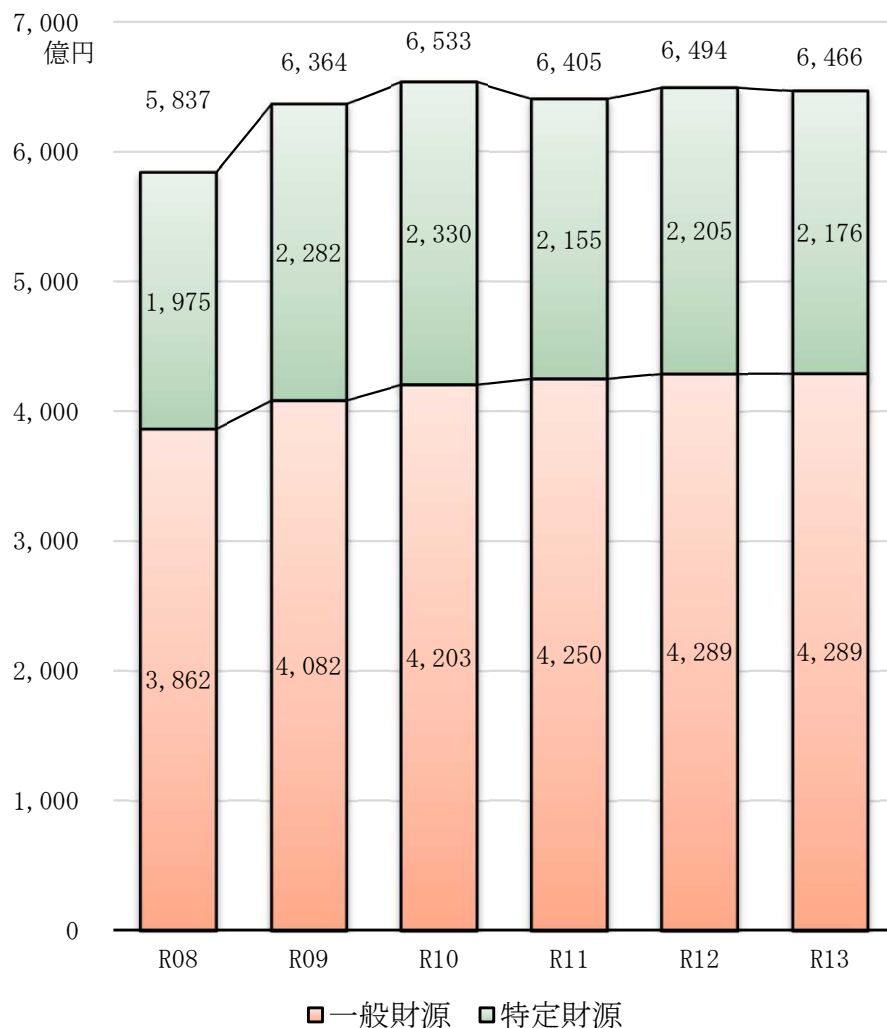
※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

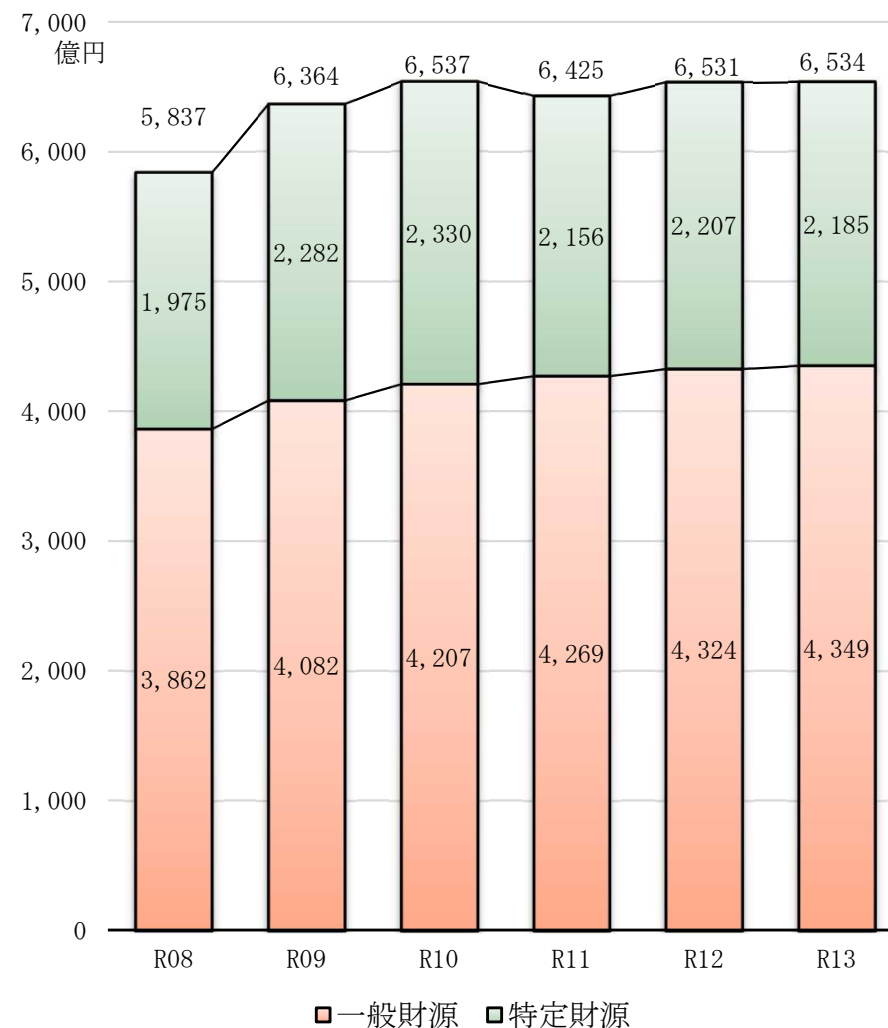
歳入

- 経済成長により、税収や地方交付税の増加が見込まれるため、一般財源は現状投影（自然体）に比べて増加する見通しである。また、歳出の増加に伴い、連動する特定財源の増加も見込まれる。

現状投影（自然体）



成長実現（自然体）



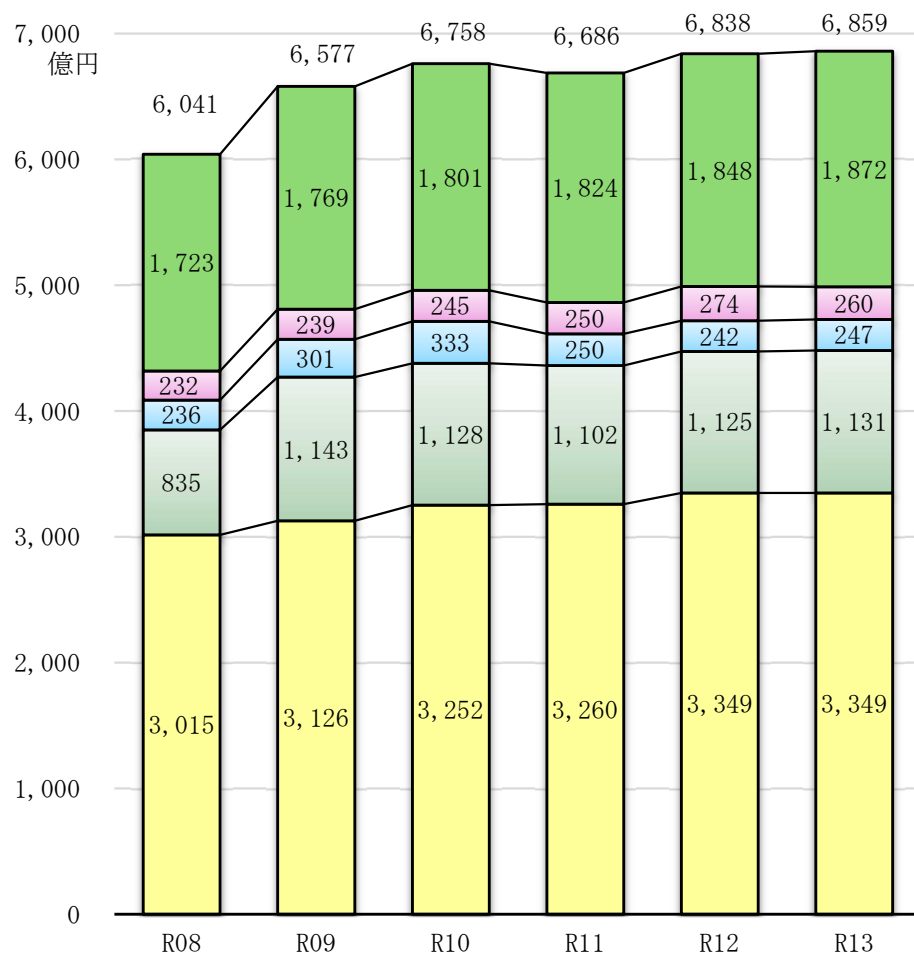
※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

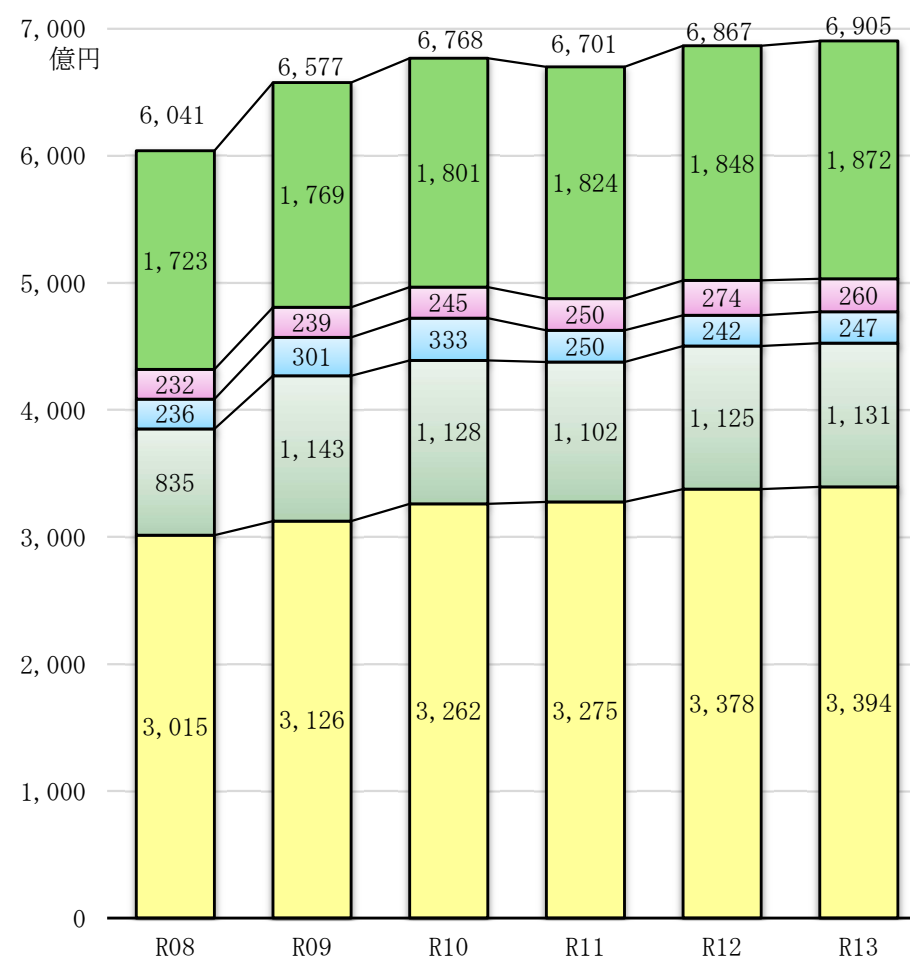
歳出

- 賃金や金利の上昇が見込まれるため、人件費や公債費などの義務的経費が拡大する見通しである。物価上昇率は両者とも同じであるため、政策的経費等は同値として推計。

現状投影（自然体）



成長実現（自然体）



■ 義務的経費 ■ 公共事業等 ■ その他投資的経費
■ 経常的経費 ■ 政策的経費

■ 義務的経費 ■ 公共事業等 ■ その他投資的経費
■ 経常的経費 ■ 政策的経費

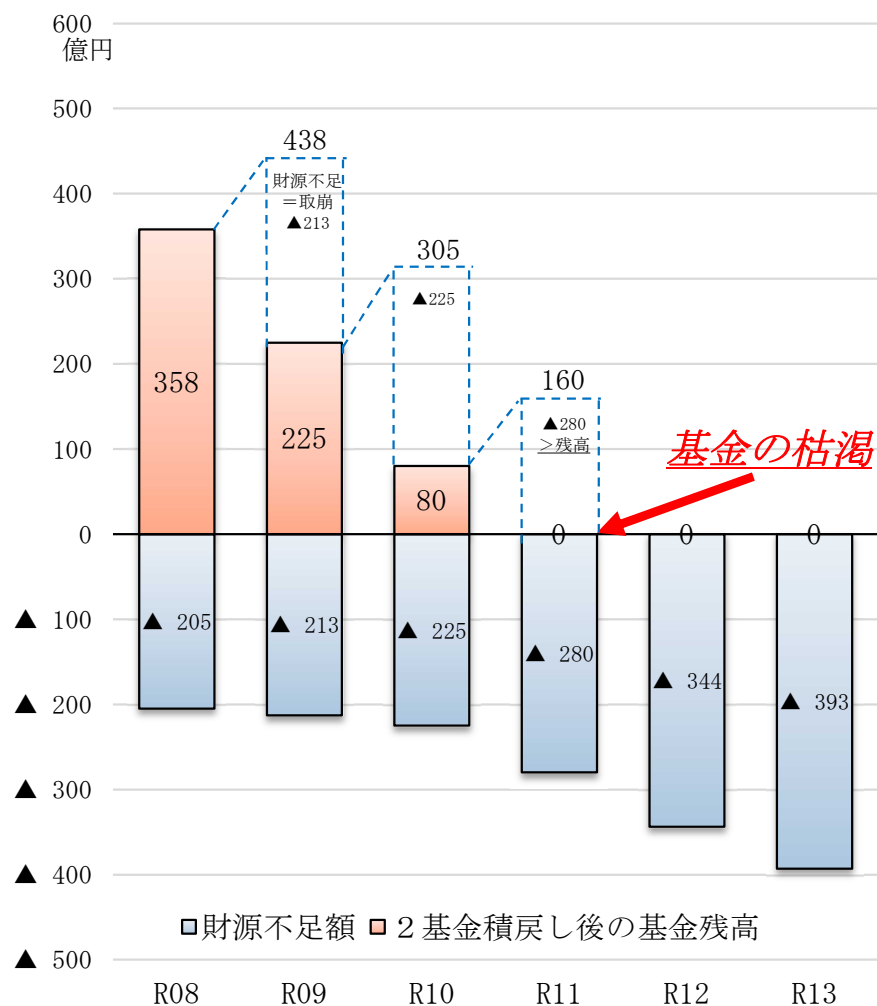
※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

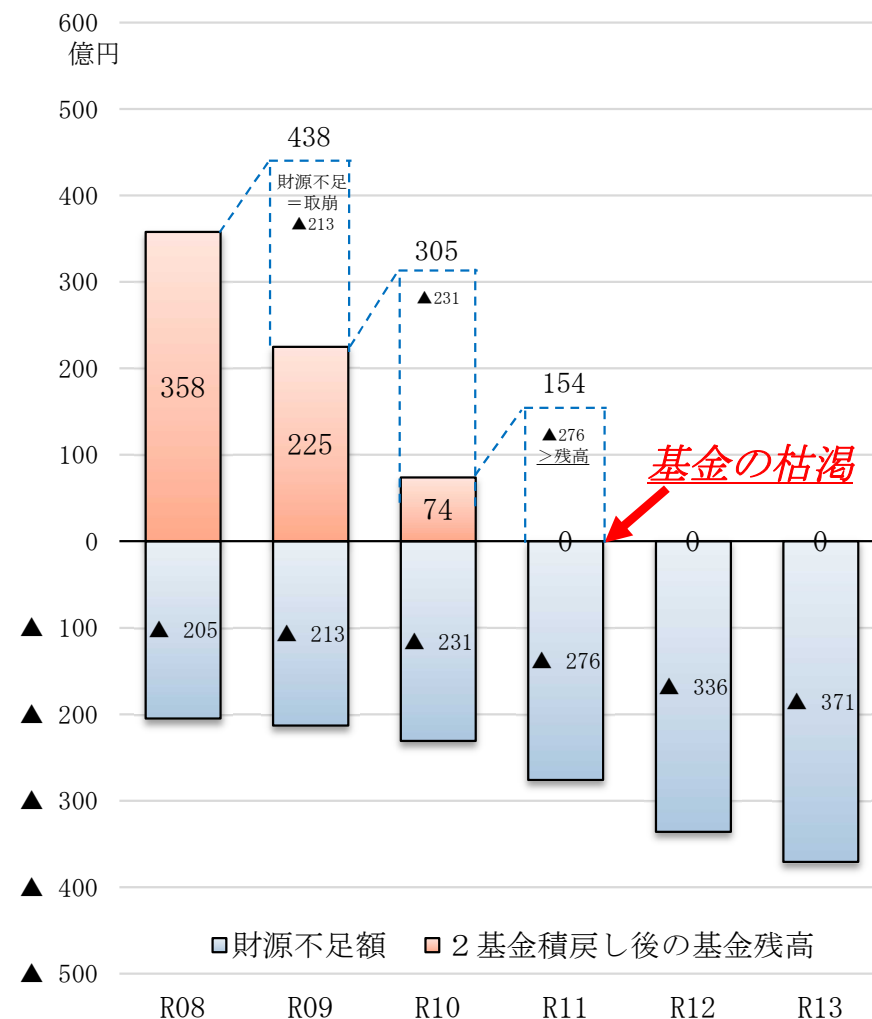
財源不足

- 地域経済がより成長する場合であっても、その影響が現れるまでには一定の時間を要することから、現状投影（自然体）と同様に令和11年度に財政２基金の残高が枯渇し、予算編成が困難となることが見込まれる。

現状投影（自然体）



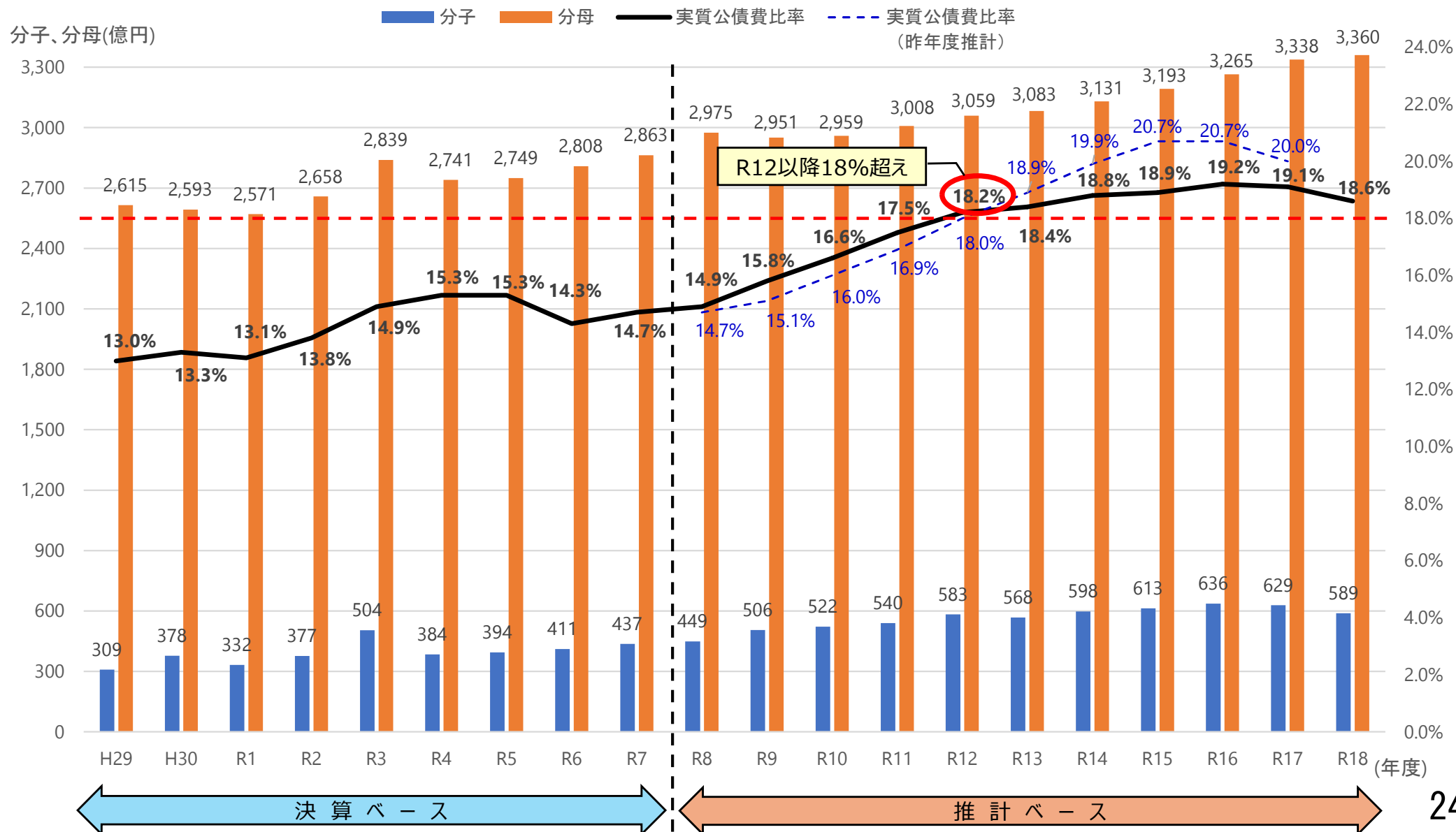
成長実現（自然体）



Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

実質公債費比率

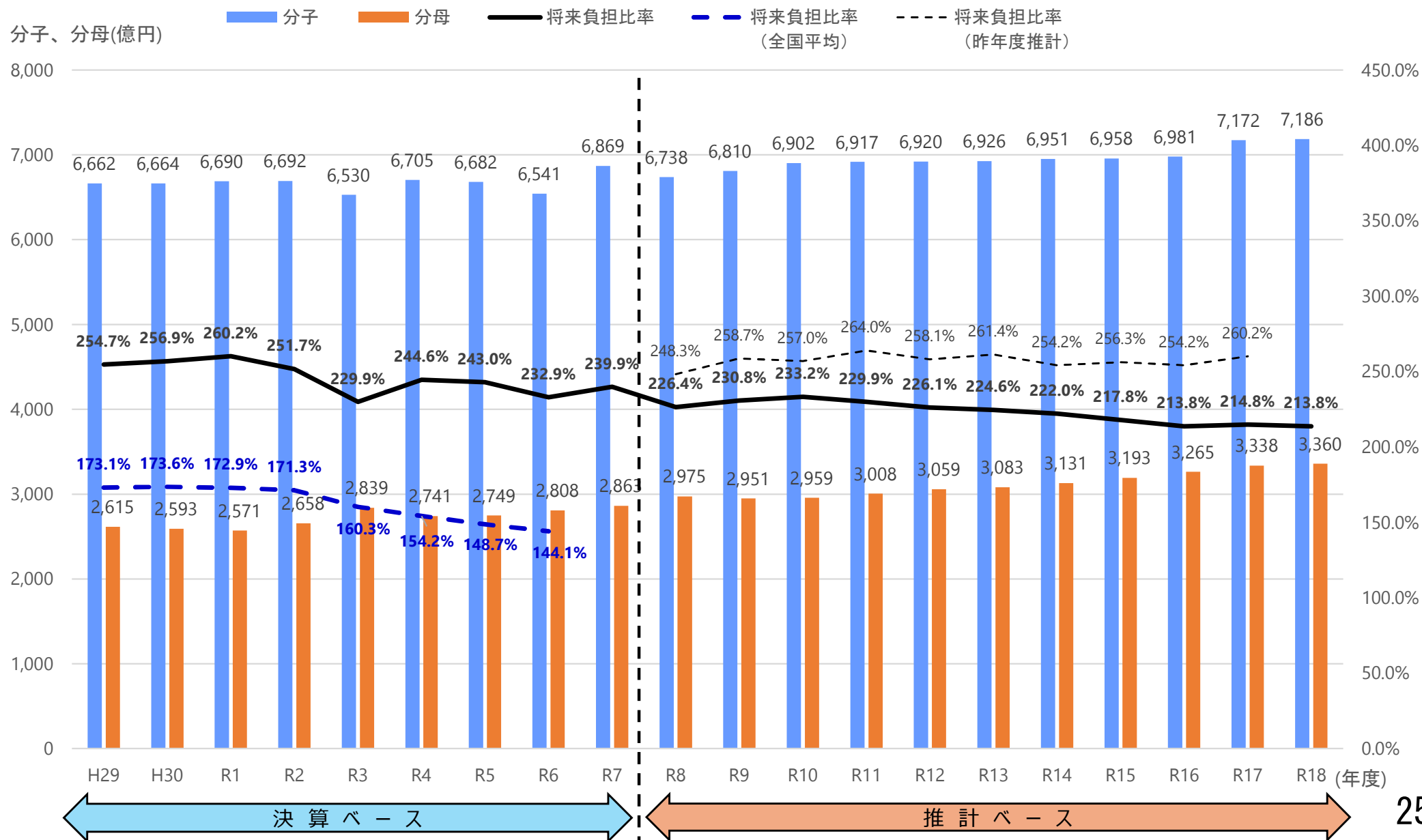
- 地域経済がより成長する場合、税収の上振れなどで標準財政規模が増加（分母が増加）するものの、金利の上昇による利払い費の増加により、現状投影（自然体）と同様に令和12年度に18%を超える見込み。



Ⅲ－１ 収支状況等の推計(成長実現(自然体))

将来負担比率

- 標準財政規模の増加（分母の増加）により、将来負担比率は現状投影（自然体）と比較してやや改善する。



Ⅲ－２．収支状況等の推計 （成長実現（圧縮））

地域経済が、より高い成長を実現した場合であっても、その影響によって違いが現れるまでには一定の時間を要することから、財政状況が当面厳しいことには変わりなく、行財政運営方針に掲げた取組を継続していく必要がある。なお、令和11年度以降については、経済成長に伴って状況が改善していく見込みである。

Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

前提条件

- 地域経済がより成長する場合であっても、その影響が現れるまでには一定の時間を要することから、行財政運営方針に掲げた歳出削減と歳入確保の両面からの取組を継続する必要がある。
- そのため、現状投影と同様の取組を行う。

<歳入>

項目	圧縮方針
一般財源	
県税	・自然体と同額で計上
地方消費税清算金	
地方交付税	・公共事業及び投資的経費の圧縮に伴い、連動して算入公債費分が減少する。
臨時財政対策債	
その他	・自然体と同額で計上
特定財源	
国庫支出金	・事業費圧縮に伴い、連動して減少する。
県債 (臨財債除く)	・公共事業及び投資的経費の圧縮に伴い、連動して減少する。
その他	・事業費圧縮に伴い、連動して減少する。 ・基金の債券運用拡大により、運用益を確保する。

<歳出>

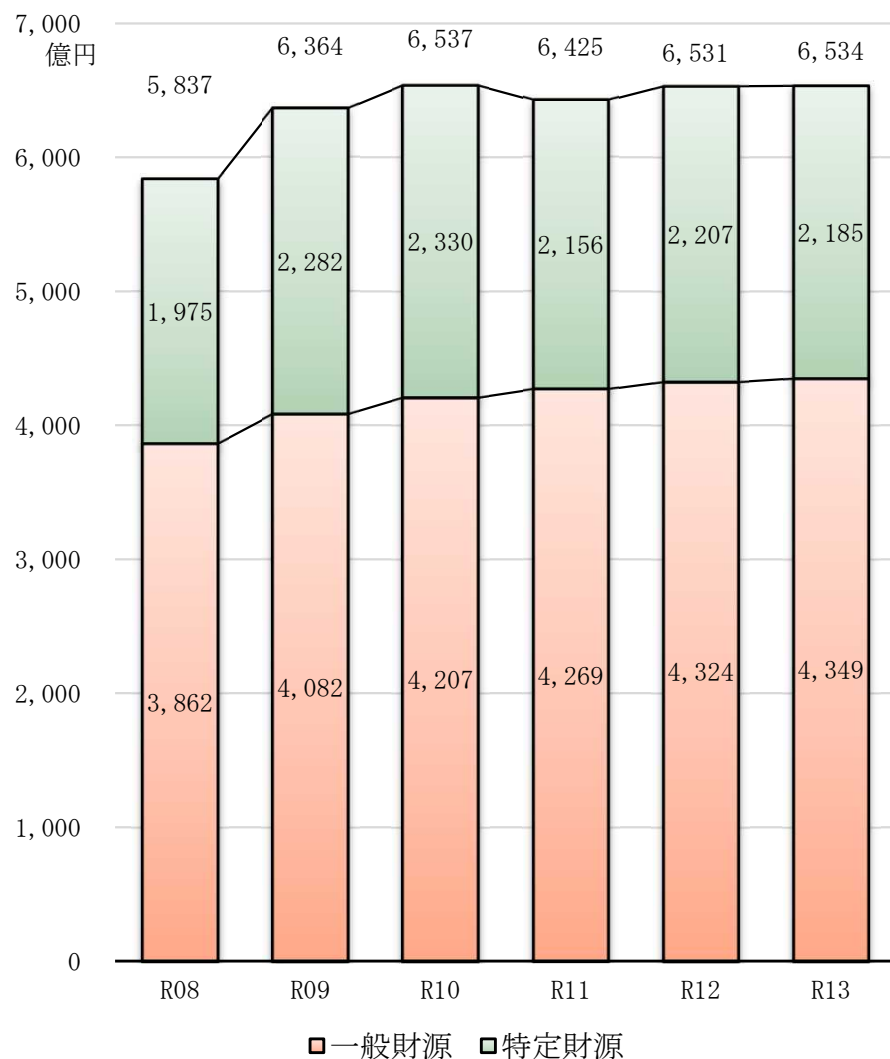
項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・自然体と同額で計上
公債費	・令和9年度に40億円、令和10～11年度に30億円の借換抑制等を行う。
清算金 交付金等	・自然体と同額で計上
政策的経費	・法律等により負担義務がある社会保障関係経費や、退職手当臨時対策基金の積立金を除いた経費について、一般財源ベースで令和9年度以降▲5%圧縮する。 ・一方で、成長投資については、別枠で新たに20億円程度の予算を確保する。
公共事業等	・災害関連事業等を除き、起債額と実質負担額を令和9～11年度まで▲5%圧縮する。
その他投資的経費	・事業の縮減や平準化を図り、起債額及び実質負担額を令和9～11年度まで▲5%圧縮する。
経常的経費	・一般財源ベースで令和9年度は▲5%圧縮する。

Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

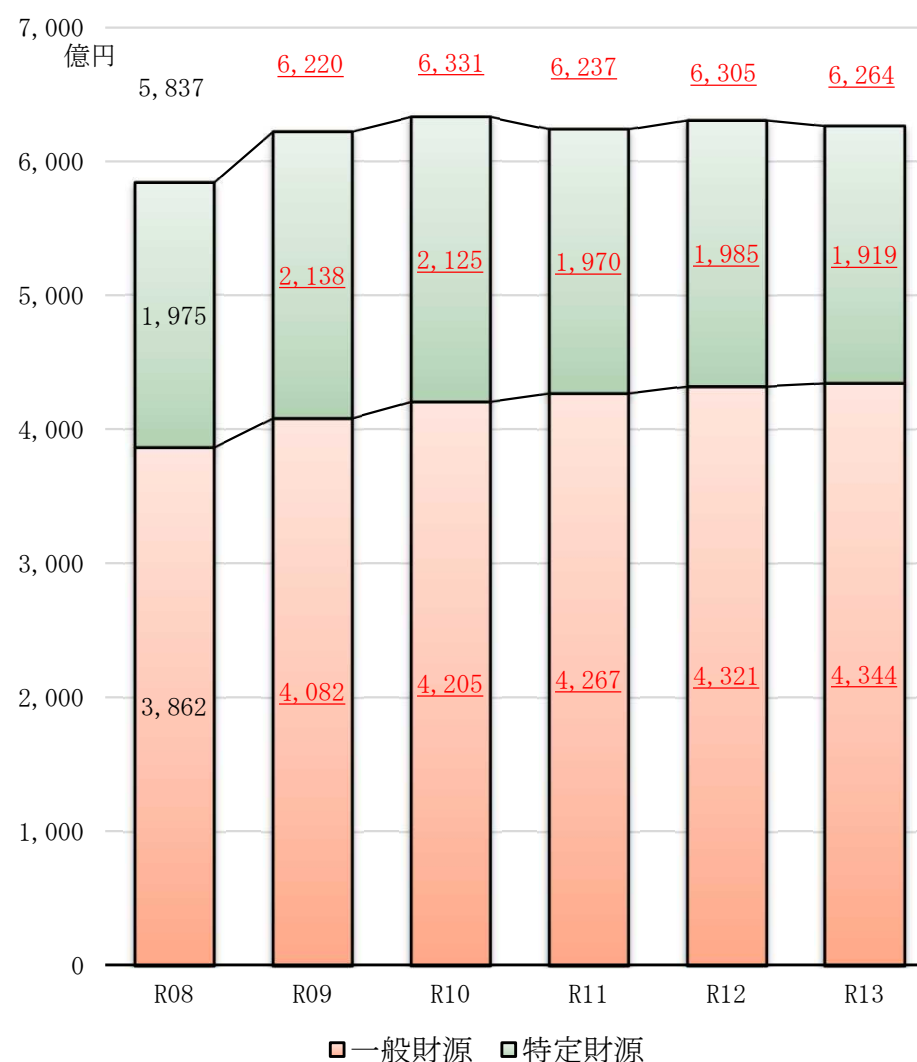
歳入

- 事業費圧縮に伴い、連動する特定財源が減少する。特に県債については、発行を抑制することで、令和11年度で580億円（成長実現（自然体）は630億円台）を下回る程度にまで圧縮される。

成長実現（自然体）



成長実現（圧縮）

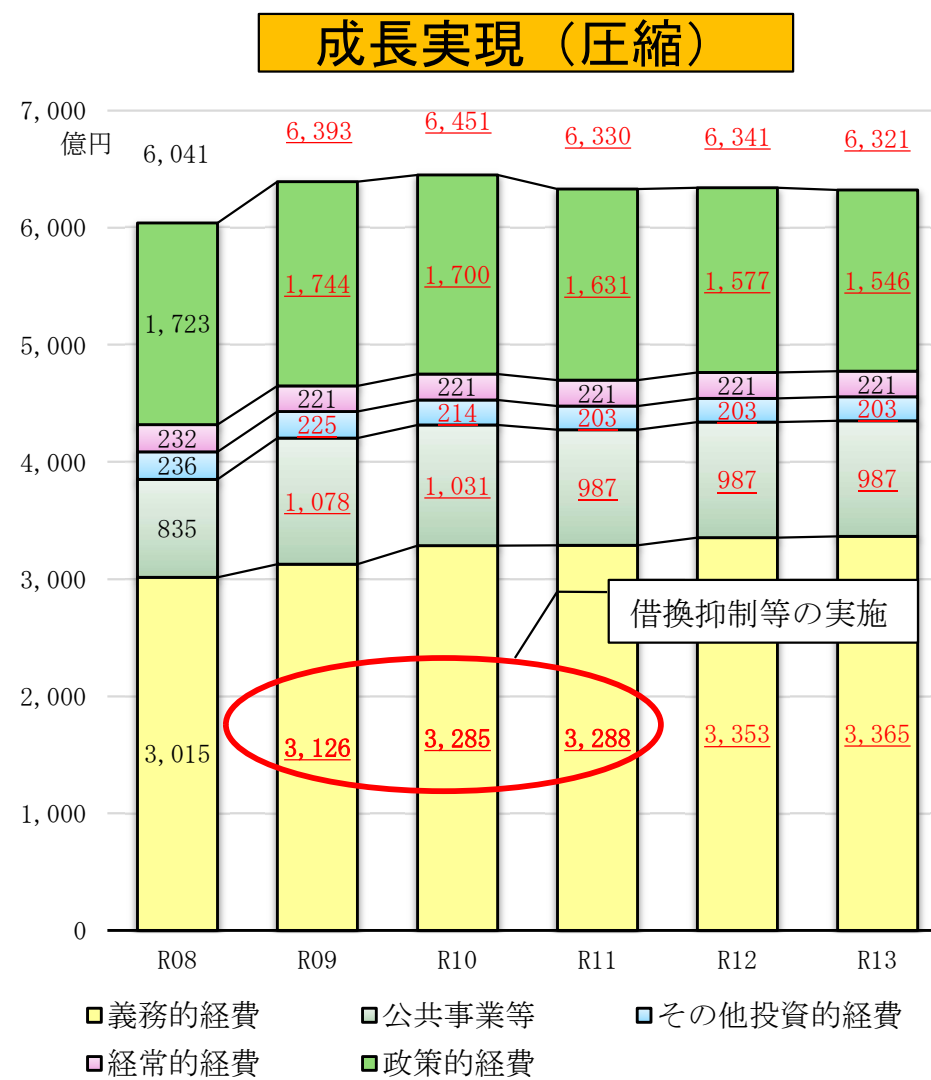
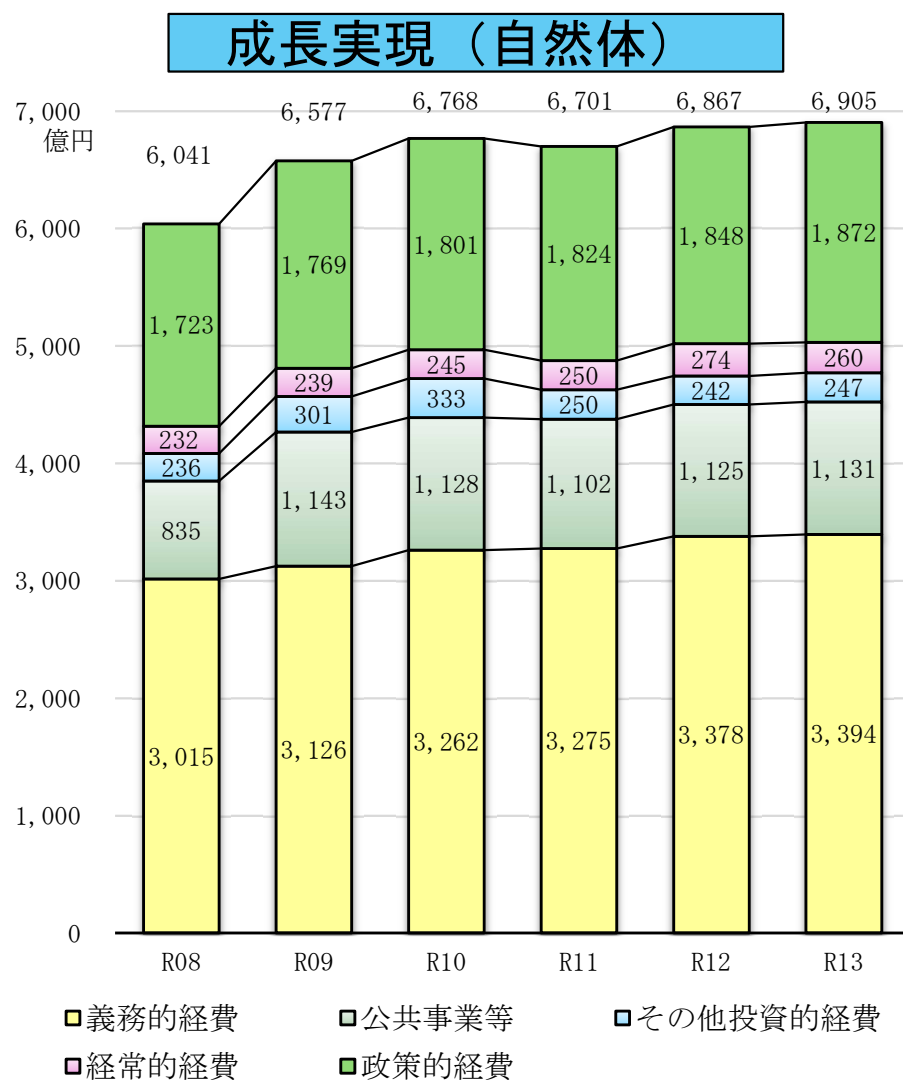


※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

歳出

- 事業の重点化や投資的経費の平準化を図るとともに、将来の公債費負担を引き下げるため、借換抑制等を実施する。
- 一方、地域未来交付金や地方交付税により措置された地域未来基金費を活用し、成長投資を促進する。

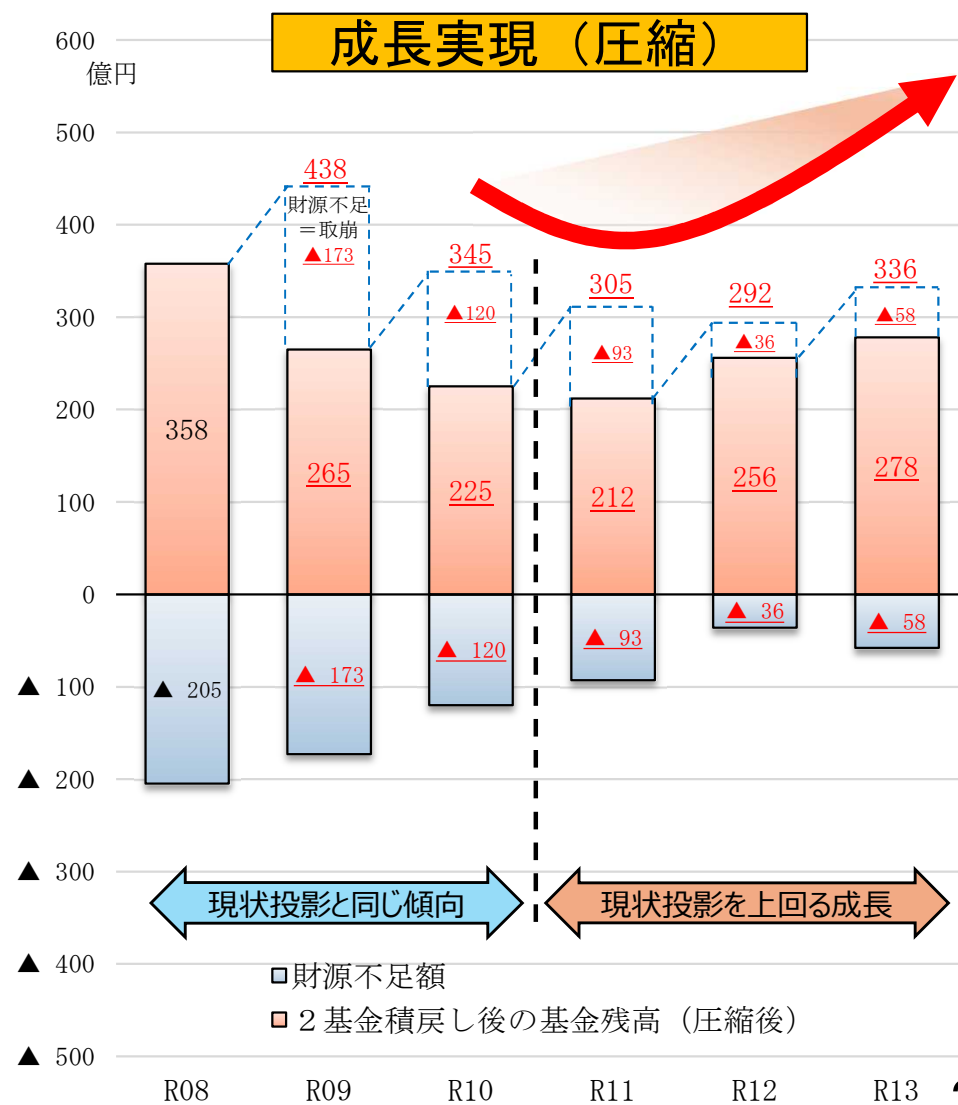
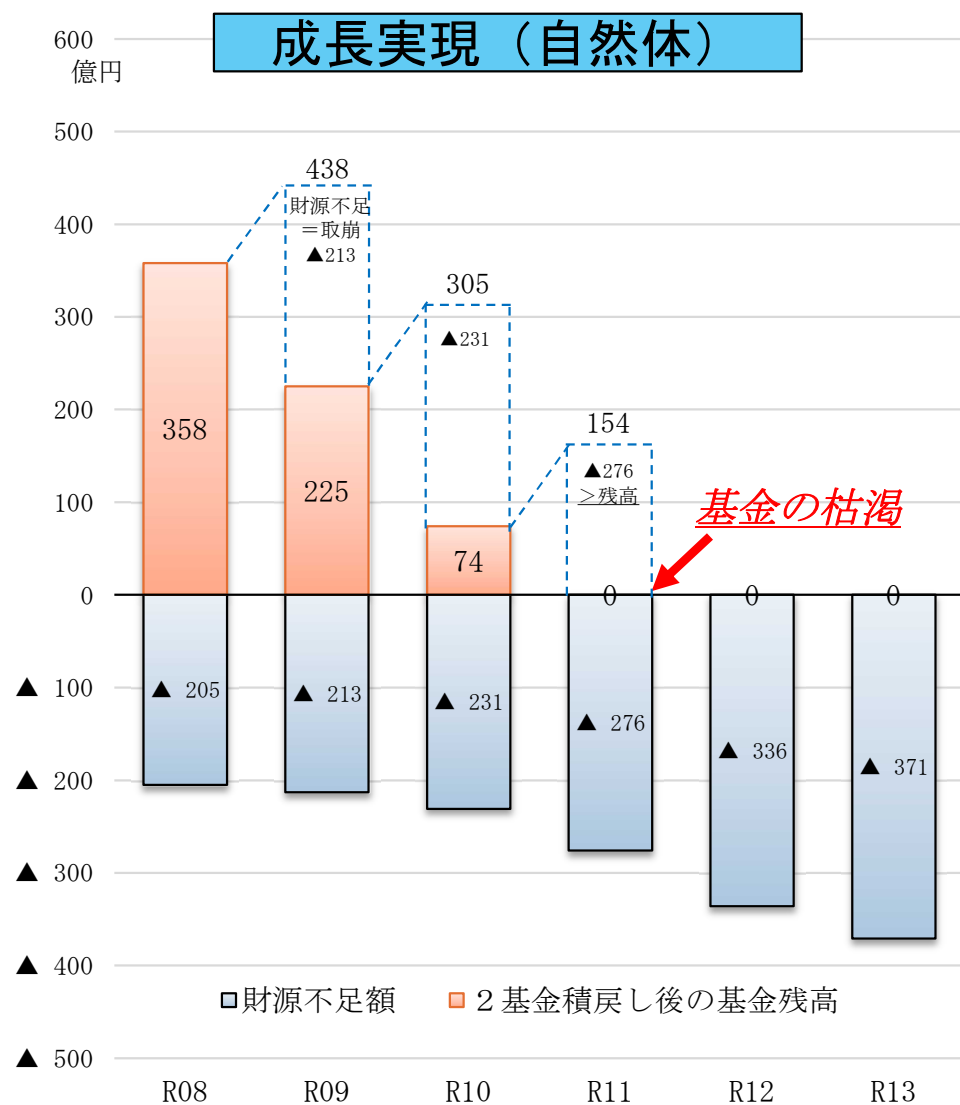


※R9以降は国の「補正予算依存からの脱却」に伴う恒常的施策の当初予算化を踏まえた一定額を含む。

Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

財源不足

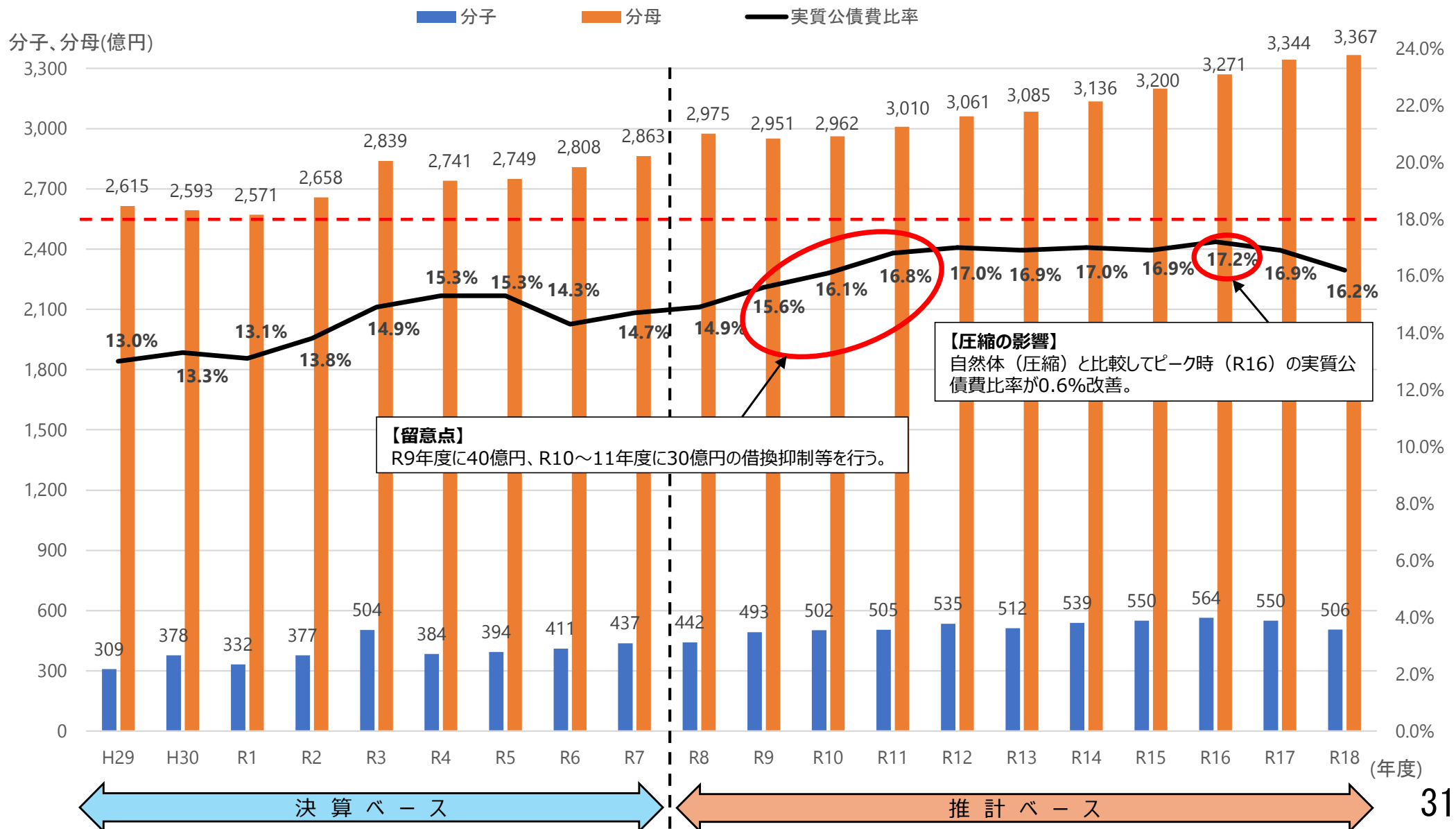
- 歳出削減に取り組むことで財政 2 基金の枯渇を回避できる見込み。
- さらに、高い経済成長が持続することにより、影響が現れ始める令和11年度以降については状況が改善し、財源不足の解消が進むことが見込まれる。



Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

実質公債費比率

- 地域経済がより成長する場合においては、ピークが17%台前半となる見込み。



Ⅲ－２ 収支状況等の推計(成長実現(圧縮))

将来負担比率

- 地域経済がより成長する場合には、分母の増加により、将来負担比率はさらに低下する見込み。

